THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN

## 建設通信新聞

PFI含め地域経営議論/和合館東北フォーラム

812 語 2021 年 11 月 12 日 建設通信新聞 NIKKET 日本語

(c) 2021 日刊建設通信新聞社

和合館工学舎(小野貴史理事長)は、仙台市内のフォレスト仙台で和合館東北フォーラム2021「地域を経営する」を開いた=写真。飛田善雄東北学院大名誉教授と吉田岳鹿島開発事業本部新領域・公民連携マネジメント部PFIグループ長、田邉信之宮城大教授がそれぞれ講演し、PFIを中心に持続的な地域経営の在り方を探った。

「現状をどう認識し、どうやってインフラを守るか」と題して講演した飛田氏は「インフラは 社会的共通資本として生きる上で絶対に必要だが、社会経済全体が"定常"から"縮小"に向かっている」とし 、従来の成長路線からの転換を訴えた。

その上で時代と環境に適応した持続可能なインフラ整備について「民間資本の活用も 1 つの方法論であり、 PFIのメリット・デメリットを踏まえて"最適"を目指すことが大切だ」と説いた。

これまで約60件のPFI事業に参画してきた鹿島の吉田氏は、PFI法施行からの約20年を振り返りつつ、「PFIは事業費の坪単価が下がる"魔法"ではない。性能発注で諸室を兼用化・小規模化して床面積を縮小しているほか、維持管理でもIT化や多能な職員を活用して必要なポストを削減している」と、コスト縮減に向けた取り組みを紹介した。

また、民間企業の参加判断の動きが一層早まる中、より良い事業の実施に向けて、発注者側に情報の早期提供を求めるとともに、目的の設定や検討内容の妥当性検証、多段階での民間対話(サウンディング)の積極的な活用を要望。「PFIを含めたさまざまなメニューの中から最適な提案をしたい」と自らのスタンスを語った。

「インフラ整備への民間資金の活用」と題して講演した田邉氏は、「これまで経済成長を支えてきたのは 人口増加ではなく、生産性の向上だ。そのためには企業の設備投資に加えて、共通基盤となるインフラ整備 が不可欠だ」と強調した。その上で「全地域・全産業が同じように発展するのは困難であり、一定の集中化 は必要。政策によって都市の未来は変わる」とした。その上で従来方式とPFI、証券化 それぞれのインフラ投資のあり方のほか、資金調達の多様化の必要性とその課題なども解説した。

文書 NIKKET0020211112ehbc00021

## 検索サマリー

テキスト	東北学院
日付	過去1週間
情報ソース	すべての情報ソース
著者	すべての著者
会社	すべての会社
トピック	すべてのトピック
業種	すべての業種
地域	すべての地域
言語	英語 Or 日本語
検索結果	34
タイムスタンプ	2021年11月12日11:30